

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（平成17年4月～平成19年3月）

地域経済の活性化とその担い手である金庫経営の健全性の強化、および利用者の利便性向上を目指して取組んだ「地域密着型金融推進計画」の平成17年度および平成18年度2ヵ年間の進捗状況に関する全体的な評価は、概ね目標通りでした。

具体的進捗状況の主な項目は下記の通りです。

（1） 事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援と経営相談・支援機能の強化は、具体的な相談案件等への対応、信用保証協会等を活用した支援、また取引先を対象とした経営セミナー等を実施した。事業再生支援は、支援先訪問や営業店の臨店による具体的な指導や支援、外部機能を活用した再生支援の実施、また再生支援のスキルの向上に取組んだ結果、再生支援の進捗が図れた。担保・保証等及び顧客の説明態勢は、顧客の目線に立った理解しやすい形での施策や継続的な研修を実施、一方で融資事務指導室および監査部の指導検証を実施し周知徹底を図った。地域経済の活性化に貢献出来る人材の育成に取組み、自己啓発の充実と資格取得等を支援、地域との信頼の絆の強化を図っている。

①創業・新事業支援機能の強化

- ・お客様が利用しやすい店内態勢として「経営相談窓口」を設置、事例研究によるスキルアップを図る（創業、新事業相談件数17年度66件、18年度99件）
- ・「保証の決定・創業の取扱い等」信用保証協会職員講師による内部研修の実施（286名受講）

②取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ・ビジネスマッチング（17、18年成約計2件）の取組み、他金庫等との情報交換と収集
- ・取引先対象の「中小企業経営者のためのセミナー」（講師中小企業基盤整備機構）を実施（17年度346名、18年度124名、計470名）、各店によるセミナー及び講演会等の実施
- ・若手経営者、後継者等育成のための「東京シティ経営塾」の取組み（19年度発足）
- ・「信用リスク管理要領」を改訂、1先与信限度、1業種構成比限度を決定（18年7月）
- ・東京都産業技術センター、東京都中小企業振興公社等との継続的情報交換（産学公連携等）

③事業再生支援に向けた積極的取組み

- ・営業店と支援対象先訪問（延べ296先）の経営改善と具体的指導、人材派遣（3社）
- ・提携の外部コンサルティング機能を活用した「分社化」による支援（2社）
- ・東京都中小企業再生支援協議会を活用した経営改善支援対応とDESの取組みの検討（3社）

④担保・保証に過度に依存しない融資の推進

- ・個人保証に過度に依存しない融資の取組み実績について（平成19年3月末現在）
スコアリング活用の融資残高 81百万円、動産・債権譲渡担保・知的財産担保・コベナンツ活用の融資等についての取扱い実績はない
- ・「信用リスク管理システム」を活用したキャッシュフロー重視の審査及び研修の継続実施
- ・「民法改正に伴う個人の包括根保証」の規程等改訂、継続的研修を実施適切な取扱いを図る

- ・ ABL（動産・債権担保融資）推進説明会に参加、情報収集（1、2月全信協、信金中金主催）

⑤顧客への説明態勢の整備、相談処理機能の強化

- ・「信用金庫取引約定書」の変更、「与信取引に関する顧客への説明要領」等を改訂、研修及び融資事務指導室の指導と監査部による実施検証を通して周知徹底を図る
- ・苦情トラブル等事例を取り纏め、定期的に営業店に還元、事例研究として活用を図る

⑥人材の育成

新しいビジネスモデル・販売商品等の多様化を含め、本計画の推進に対応できる職員の育成強化として実務研修・自己啓発に取組み、公的資格取得対象者への支援を実施している。

- ・企業再生支援講座、M&A養成講座、目利き力養成講座等の各種外部研修へ参加
- ・M&A、キャッシュフロー分析等の内部研修及び新任融資役席・担当者への実務研修を実施
- ・公的資格取得等自己啓発への支援、資格取得奨励金対象者（17年122名、18年114名）

（2）経営力の強化

地域経済活性化のためには、リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の充実や経営方針等の分かりやすい開示等によるガバナンス強化等、経営力の強化が不可欠である。

①リスク管理態勢の充実

- ・バーゼルⅡへの対応
- ・「信用リスクプロジェクト委員会」設置し「信用リスク」関連事項を協議
- ・「総合リスク管理講座（新BIS対応編）」（全信協主催）を受講、情報を収集
- ・「信用格付システム」「不動産担保評価システム」を導入し信用リスクの管理強化を図った
- ・共同事務センターと証券会社の債券管理システムのデータで、債券に係る金利リスク量の算出が可能となったため有価証券運用のリスク管理態勢の強化が図れた

②収益管理態勢の整備と収益力の向上

- ・「信用リスクデータベース」を活用したリスクに見合った実行指示金利の実施（17年12月）および見直し（18年4月）
- ・「信用格付システム」の導入と導入に伴うデータ等の整備と移行作業（18年度）
- ・「信用リスク計量化システム」の導入申込み（19年3月）

③ガバナンスの強化

- ・可能な限り、分かりやすい形での半期開示による実績の継続的公表
- ・総代会制度等のアンケート調査を継続的に実施（17、18年12月）し、結果を公表（6月）の上、総代会の内容等の店頭掲示や会員制度パンフレットを活用した理解を深める取組み
- ・17年度より理事長による署名を記載したディスクロージャー誌を発行し、また「プライバシーポリシー」等についても新たに掲載

④コンプライアンス態勢の強化

- ・法務リスクモニタリング、法令遵守点検による不祥事件発生の未然防止への継続的取組み
- ・コンプライアンスマニュアルを改訂「反社会的勢力」への対応を明確にし、規程等を整備

- ・「金融商品販売に係るコンプラ遵守」「疑わしい取引の届出」の態勢の整備と研修実施
- ・個人情報保護法に関する取扱要領、Q & Aの策定および継続的研修の実施
- ・預金者保護等対応要領、公益通報者保護管理規程を制定、会議研修等により周知徹底を図る

⑤ I Tの戦略的活用

- ・I T検討委員会を設置、金庫業務等のI Tに関する情報収集、研究と検討（18年3回実施）
- ・本支店間の新ネットワークの構築（18年8～9月）
- ・情報セキュリティーシステムのプログラムを導入、技術的安全管理措置への対応（9月）
- ・格付システム等の導入に伴い共同センターシステムとのデータの連携部分についての開発

（3）地域の利用者の利便性向上

持続発展が可能な地域社会づくりへの取組みには、金庫と地域の利用者との信頼確保が前提であり、これを踏まえて利用者満足度調査を継続的に実施し、利用者の目線に立った経営と可能な限りの情報開示に取り組んでいる。

①地域貢献等に関する情報開示

- ・地域貢献活動に関する主な事例等についてホームページに掲載し公表
- ・地域のふれあい活動として、地域の「安全・安心」への活動への積極的に参加
- ・振込め詐欺等未然防止に向けた「一声」励行等の具体的対応（未然防止事例12店舗15件）
- ・地元小中学校「職場体験学習」「社会科見学授業」の生徒受入れ（17年19名、18年30名）

③地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

- ・利用者の声を把握のためアンケート調査を継続的に実施、お客様の要望等について具体的な改善を図り、改善事例および当金庫の取組み方針等をホームページで公表

④地域再生推進のための各種施策との連携等

- ・地方自治体、商工会議所等諸団体との連携、委員会活動を通じた情報交換等への継続的参加
- ・商店街の活性化等に向けた具体的取組みへ積極的に参加および支援

（4）数値目標

（平成19年5月14日現在）

年 度	平成17年度		平成18年度		19年3月末時点
	目標	実績	目標	実績	
自己資本比率	7.00%以上	7.21%	7.00%以上	7.53%	目標上回り達成
預 貸 率	70.00%程度	72.49%	70.00%程度	66.20%	目標達成に至らず
コア業務純益	50億円以上	56億円	50億円以上	61億円	目標上回り達成
コア OHR	60.00%程度	56.89%	60.00%程度	54.38%	目標上回り達成
ランクアップ率	20.00%以上	33.33%	20.00%以上	16.05%	目標達成に至らず

*本資料には将来の業績にかかわる記述が含まれておりますが、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包し、経営環境の変化などにより目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

用語の解説（実際の運用面では詳細な基準に基づき計算しております。）

- ①自己資本比率；金融機関の自己資本比率は、資本金（出資金）・引当金などの内部資産を貸出残高・保有有価証券などの総資産で割ったもの。国際決済銀行では8％、国内業務に特化した金融機関（信用金庫等）は4％が最低基準となっております。
- ②預 貸 率；金融機関の総貸出金残高を総預金残高で割ったもの。比率が高いほど預金の運用が貸出金で運用されていることを表します。
- ③コア業務純益；金融機関が貸出など本業による収益（業務収益）から本業にかかる費用（業務費用）と債券売却益等を差し引いた利益指標。金融機関の収益力をはかる重要な指標の一つです。
- ④コアOHR（オーバーヘッドレシオ）；経費（人件費、物件費等）を業務粗利益から債券売却益等を差し引いた数字で割ったもの。経営の効率性を示す指標で比率が低いほど良く、例えばOHR 60％であれば、粗利益 100 円上げるのに 60 円の経費がかかっていることを示します。
- ⑤ランクアップ率；事業再生支援部が支援対象先として選定した先が、事業再生の努力の結果業況が改善し、債務者区分が上昇した先を支援対象先総数で割ったもの。比率が高いほど効果があったとの評価が出来ます。

以上、詳細については別紙の通りとなっております。

以上

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成17年4月～平成19年3月)

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化						
<ul style="list-style-type: none"> ベンチャ企業の育成・企業の成長段階に応じた適切な支援等 外部・内部研修による融資審査能力(「目利き」)の向上を図る 政府系金融機関等とのネットワークの有効活用による創業・新事業先の紹介を含めた取組みの推進 産学官・公との情報交換、連携による支援 営業店体制整備による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き力養成講座」の継続的取組(全信協) 金庫内研修及び外部講師による研修の継続実施 政府系金融機関等との情報交換、連携等による融資紹介等の取組み 業務連携の政府系金融機関等の有する「創業支援特別融資」等の推進の取組み 産学官・公との情報交換による機能活用の検討と取組み 営業店に「経営相談窓口」を設置し推進強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き力養成講座」参加 「目利き力」の内部研修(外部研修受講者が講師) 外部講師による研修の取組 政府系金融機関等との情報交換、連携による融資紹介等の実施 公的機関等と提携による創業支援特別融資の取組み 「地域金融のあり方検討会」へ参加(中央区・早大共催) 中小企業支援センターの窓口相談機能の活用 都立産業研究所「産学公連携室」の活用 産業クラスターサポート金融会議の参加・情報収集 「経営相談窓口」の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き力養成講座」外部研修参加・内部研修の実施 政府系金融機関等との情報交換、連携による融資紹介の取組み 政府系金融機関等との連携のネットワークの活用及び情報収集 創業支援相談及び新事業先へのM&A等の情報提供 中小企業支援センターの窓口相談機能の活用 都立産業研究所「産学公連携室」の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 6月「第1回地域金融機関との連携に関する説明会」(日本政策投資銀行主催)に参加 18年1月第2回「地域金融機関との連携に関する説明会」(日本政策投資銀行主催)に参加 10月、18年2月「地域金融のあり方検討会」参加、中央区の制度融資のあり方を検討(中央区・早大共催) 中小企業支援センターの窓口専門相談予定表を営業店に還元活用を図る 9月15日都立産業技術研究所の産学公連携コーディネート事業説明会、施設見学会へ参加、産学公連携の情報収集(12店舗13名参加) 10月「経営相談窓口」プレート設置利用者の相談しやすい店内体制に取組み融資役席会で趣旨を説明、本部報告を義務付け本支店一体の取組みを図る 	<ul style="list-style-type: none"> 5月、6月「目利き力養成講座(上級編)」(全国信用金庫協会主催)に職員各1名/計2名参加 9月融資初級実務研修(融資・得意先係対象60名/講師審査部)10月～3月新任融資係・係長対象に審査トレーニーによる実務・事務研修実施(4回延51名) 6月「事業支援(創業等)ファンド」に関する情報収集(東京都中小企業振興公社) 「協会の保証決定、改正ポイント、創業の取扱い等」(講師東京信用保証協会)研修286名受講 11月商工中金との新連携ニーズ等について情報交換 中小企業の新連携事業の取組みについて情報交換(中小企業基盤整備機構等) 6月、中小企業支援センターの窓口専門相談予定表を営業店に還元活用を図る 8月「産学公連携の活用他」(東京都産業労働局/東京都産業技術センター)について情報交換、各店に情報提供 11月産学公連携ガイドを全店送付(東京都産業労働局商工部) 相談件数(創業・新事業支援)17年度66件 18年度99件 7月「経営相談窓口」担当者に「資金繰り事例」「審査管理事例」等、事例に基づいた実務研修の実施 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
				<ul style="list-style-type: none"> 18年3月融資担当役員会議による「経営相談窓口」の情報交換・事例発表を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 3月融資係長会議にて「経営相談窓口」の情報交換を実施 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
<p>その1</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 ▪ 中小企業の財務体質強化のために、経営情報の提供・経営指導を見直し充実を図る。また、経営基盤拡大のため、ビジネス・マッチング情報を容易に取得できる仕組み等を検討し、支援機能を強化する。 <p>他金庫の特色ある取組みを参考にし、当金庫の経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みについての検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営情報やビジネス・マッチング情報の内容の見直しと充実を図る ・ 外部支援機能の有効的活用 ・ 経営者の会(協会)等の機能強化と有効的な活用 ・ 新事業展開、事業拡大、多角化等のニーズに対応するための取組を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営情報やビジネス・マッチング情報の内容の見直しと充実を図る ・ 外部支援機能(中小企業支援センター・東京都立中小企業振興公社等)の活用 ・ M&Aセミナーの実施と推進 ・ 中小企業等の財務・経営能力向上のためのセミナー・講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営情報やビジネス・マッチング情報の内容の見直しと充実を図る ・ 外部支援機能(中小企業支援センター・東京都立中小企業振興公社等)の活用 ・ M&A業務の推進 ・ 中小企業等の財務・経営能力向上のためのセミナー・講演会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月協会納涼会会場に企業紹介コーナー(14社)設置ビジネス・マッチングに取組む、3社間で商談成立(秋葉原支店) ・ 18年1月ビジネスマッチングによる商品完成、資金の支援 ・ 外部支援機能(中小企業支援センターの窓口専門相談予定表を還元、及び東京都立産業技術研究所の「産学公連携コーディネート窓口」の活用を営業店に指示) ・ 10月「産学公・東京技術交流会」(東京都産業労働局主催)の案内状を顧客に送付、11月開催に20社参加 ・ 18年2月提携の東京都中小企業振興公社の「商人大学校」の案内を配布 ・ 6月M&Aセミナー実施(秋葉原支店取引先27社/講師信金キャピタル様より) ・ 9月「中小企業経営者のためのセミナー」(取引先153名受講/中小企業基盤整備機構と連携) ・ 中小企業等の財務・経営力向上のためのセミナー、講演会を実施 2店舗60名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月協会納涼会会場に企業紹介コーナー(16社)を設置、ビジネス・マッチングに取組む、8月1件商談成立(秋葉原支店) ・ 中小企業庁発行の財務・財務・会計サポートの冊子の活用を指示(中小企業の会計等) ・ 6月東京商工会議所中小企業センター窓口相談の活用を指示(各支所毎の専門家の相談日程一覧表を営業店に通知) ・ 5月産学公スタートアップ助成金/異業種交流グループ募集について営業店へ情報提供(東京都立産業技術センター) ・ 7月「東京ビジネスフェスタ2006」(東京都中小企業振興公社主催)異業種交流会に当金庫出店 ・ 10月～12月他金庫等のビジネスフェア視察、情報収集 ・ 次期後継者のための「二世会」発足(秋葉原支店) ・ 8月「M&A情報発掘リスト」の活用について営業店に通知 ・ 9月「中小企業経営者のためのセミナー」(取引先124名受講/中小企業基盤整備機構と連携) ・ 中小企業の財務・経営力向上のためのセミナー、講演会を実施 5店舗、合計205名参加 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
<p>その2</p> <p>○ 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 大口与信先、要注意先対象の債務者概況表作成を継続実施、今後は「信用リスクデータベース」の活用した経営実態のモニタリング等を実施、管理の強化を図る 「信用リスク管理システム」のキャッシュフロー計算書等財務情報機能活用し具体的経営相談による取引先企業の支援強化 短期延滞管理を徹底し、顧客への早期経営相談・支援による不良債権の新規発生防止 	<ul style="list-style-type: none"> 地域同業者の決算財務情報を取り纏めと情報の還元 「信用リスクデータベース」活用の大口与信先・要注意先(分類残高先)を対象の債務者概況表の作成と管理 提携の外部コンサルタントの相談機能の活用 「信用リスク管理システム」の財務情報機能の活用検討、具体的な経営相談に向けた取組開始、営業店研修の実施 新規不良債権発生未然防止のため、経営相談、支援の早期取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 地域同業者の決算財務情報を取り纏めと情報の還元 「信用リスクデータベース」活用の大口与信先・要注意先(分類残高先)を対象の債務者概況表の作成と管理 提携の外部コンサルタントの相談機能の活用 「信用リスク管理システム」の財務情報機能の活用検討、具体的な経営相談に向けた取組開始、営業店研修の実施 案件毎にシステム活用のキャッシュフロー分析等の財務情報を審査資料に活用 審査担当者の臨店による営業店の指導強化 不良債権発生防止のため週単位の延滞管理と相談・支援等の早期対応 	<ul style="list-style-type: none"> 地域同業者の決算財務情報を取り纏めと情報の還元 活用の大口与信先・要注意先(分類残高先)を対象の債務者概況表の作成と管理 「信用リスク管理システム」機能活用による経営相談機能強化 新規不良債権発生防止のため、短期延滞先の実態把握強化による早期経営相談、支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 12月同業者の決算財務情報を取り纏め還元（秋葉原支店） 四半期毎に大口貸出20先対象の債務者概況表を作成、経営実態把握に活用 正常大口先(3億以上)及び要注意先対象の債務者概況表を作成、さらに「信用リスクデータベース」による共通符号を参考資料として経営実態の把握と活用を図る 「信用リスク管理システム」の健全性分析機能、決算書分析機能等の活用を図る 10月融資係長会議で「信用リスク管理システム」の経営相談機能について、具体的活用方法等を指導 キャッシュフロー計算書等による財務内容の実態把握に活用 6月審査担当者の営業店臨店による情報交換と指導の実施 18年1月、2月審査担当者の営業店臨店による情報交換と指導の実施(全店) 日別延滞率管理による短期延滞先の実態把握を図り、早期経営相談、支援に取組み不良債権の新規発生防止に取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 若手経営者、後継者等育成のための「東京シティ経営塾」に向け取組む(19年度発足) 店舗毎の職員向け勉強会の取組み(講師税理士等) 2月「東京都新技術・新工法展示会」へ取引先推奨、出展 12月同業者の決算財務情報を取り纏め還元（秋葉原支店） 7月「信用リスク管理要領」を改訂し、1先の与信限度額管理と1業種の構成比限度を定める 5～7月半期毎のランク表を作成、「信用リスクデータベース」の共通符号を参考に債務者概況管理を実施 1～3月表債3億円先を対象に格付けシステムを試行 7～9月審査部の営業店臨店によるヒアリングを実施、情報交換、不良債権未然防止の指導を強化 日別延滞率管理による短期延滞先の実態把握を図り、早期経営相談、支援に取組み不良債権の新規発生防止に取組む 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
<ul style="list-style-type: none"> 営業店に「経営相談窓口」を設置、経営相談、支援相談体制の強化及び「経営相談窓口」担当者による情報交換会を開催、情報の共有と事例研究によるスキルアップを図る。 <p>その3</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健全債権化等の強化に関する実績の公表等 ・ 要注意先債権健全化のため取引先企業への経営相談を本支店一体で取組み、また事業再生支援部による営業店への指導を強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「経営相談窓口」の設置と担当者会議による情報の共有及び事例研究によるスキルアップを図る <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業再生支援部、関連部及び営業店と連携した企業再生の積極的取組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 「信用リスク管理システム」のキャッシュフロー等財務分析機能を活用した支援融資審査及び与信管理の継続的取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業況悪化先対応として、事業再生支援部・債権管理部との情報連携強化による支援、回収対応等の強化 ・ 「経営相談窓口の設置と担当者会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 16年度の債務者区分上昇先(ランクアップ率)の実績の公表 ・ 支援対象先の選定と決定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善カルテに基づく現状分析と支援先への経営改善の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 17年度の債務者区分上昇先(ランクアップ率)の実績の公表 ・ 支援対象先の選定と決定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善計画の実行・支援開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月「経営相談窓口」を設置、融資係長会議で趣旨及び報告等を指示 ・ 18年3月融資担当役員会議による「経営相談窓口」の情報交換・事例発表を実施 ・ 16年度経営改善支援取組み実績の公表(支援対象先85先の内21先ランクアップ) ・ 17年度事業再生支援部支援対象先93先の決定 ・ 17年度経営改善支援取組み実績の取り纏め(支援対象先93先の内31先ランクアップ) ・ 18年3月、18年度事業再生支援部支援対象先73先の決定 ・ 事業再生支援部・債権管理部・審査部と三部合同会議で不良債権比率の引下げ、開示債権の早期減少策を協議 ・ 金融再生法開示債権の月次残高管理及び減少策検証と対応 ・ 経営改善カルテを作成、現状分析と経営改善手法の検討(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月短期延滞先支援管理について審査部による営業点指導(実態把握による解消支援等) ・ 7月融資担当役員会議で「経営相談窓口」の事例研究を実施相談機能の強化を図る ・ 5月、17年度経営改善支援取組み実績の公表、支援対象先93先の内31先ランクアップ(ランクアップ率33.33%) ・ 4月中小企業診断士の資格を有する職員を配属し支援体制を強化、担当店舗の見直し、研修の強化を図る ・ スキルアップの研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月融資係長/9月融資初級/3月新任融資係研修 ・ 事業再生支援部、債権管理部、審査部と三部合同会議で不良債権比率の引下げ、開示債権の早期減少策を協議 ・ 下期、事業再生支援部と債権管理部とを統合し「支援管理部」へ改組、一元管理態勢を図る ・ 下期、支援対象先の見直し、9先追加、1先減少、81先選定 ・ 19年度支援対象先の選定検討 ・ 経営改善カルテの作成、経営診断による再生支援の実施 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 提携の外部コンサルティング機能及び中小企業再生支援協議会等の支援機能を活用した事業再生に取組む 企業再生の向上に努め、ランクアップ率を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象先、経営改善の必要な先への経営改善カルテの作成・分析による経営改善計画書の作成支援と指導 営業店の臨店、経営改善支援のアドバイスと指導及び支援対象企業への同行訪問による具体的支援と指導 支援対象先への人材派遣(出向)による早期再生支援の取組み 経営改善計画書の進捗状況の定期的検証とフォロー 支援対象先と定例報告会により現状を分析、今後の改善支援方針の検討 「審査・管理委員会」で支援対象先の今後の支援方針の決定 提携の外部コンサルティング機能の有効活用による経営改善支援 (合併・営業譲渡等のM&A手法の活用) 政府系金融機関・信金中金等との情報収集、ネットワーク活用による早期対応とノウハウの取得 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画書に基づいた進捗状況のトレースとアドバイス 営業店の臨店、経営改善支援のアドバイスと指導及び支援対象企業への同行訪問による具体的支援と指導 支援対象先への人材派遣(出向)による早期再生支援の取組み 支援対象先の業況の定期的検証とフォロー 債務者概況表の定期的作成と継続的取組 「審査管理委員会」による現状把握と今後の取組方針を協議決定 提携の外部コンサルティング機能の有効活用による経営改善支援 商工団体及び中小企業再生支援協議会等との情報収集と機能の活用 業界団体主催の研修及びセミナーに参加情報の交流等を図る 企業再生関連の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象先の業況の定期的検証とフォロー 債務者概況表の定期的作成と継続的取組 「審査管理委員会」による現状把握と今後の取組方針を協議決定 提携の外部コンサルティング機能の有効活用による経営改善支援 商工団体及び中小企業再生支援協議会等との情報収集と機能の活用 業界団体主催の研修及びセミナーに参加情報の交流等を図る 企業再生関連の情報収集 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
(3) 事業再生に向けた積極的取組み						
<p>その1</p> <p>○ 事業再生に向けた積極的取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業再生に向けた債権の健全化と不良債権の新規発生防止のため、企業の特異性、技術力等の定性分析並びに定量分析を通じて、積極的な経営指導に取組む 外部コンサルティング機能を活用した経営支援及び外部再生支援機関等のノウハウの活用による事業再生支援を強化する DES・DDS等の事業再生手法、DIPファイナンス等の機能の活用に向け案件毎の精緻化と実現に向けた取組みの検討 <p>その2</p> <p>○ 再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウの共有化の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生の成功事例の分かりやすい形で作成と公表、事例研究による再生ノウハウのスキルの向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 提携の外部コンサルティング機能の有効活用による事業再生支援の取組み (合併・営業譲渡等のM&A手法を活用した再生支援) (分社化による事業再編に向けた再生支援) 中小企業再生支援協議会等の支援機能の積極的活用 支援対象先への人材派遣(出向)による早期再生支援の取組み DES・DDS等の取組み対応に向けた個別案件毎の検討 「審査管理委員会」で支援対象先の今後の支援取組み方針の決定 再生の成功事例の分かりやすい形で作成と公表、事例研究による再生ノウハウのスキルの向上への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象先の選定と決定 提携の外部コンサルティング機能の有効活用による事業再生支援の取組み 地域の商工団体及び中小企業再生支援協議会等と連携強化 企業再生関連の情報収集 業界団体主催の研修及びセミナーに参加 中小企業再生支援協議会等の支援機能の積極的活用 支援対象先への人材派遣(出向)による早期再生支援の取組み DES・DDS等の取組み対応に向けた個別案件毎の検討 「審査管理委員会」で支援対象先の今後の支援取組み方針の決定 取組実績の定期的検証及び事例研究による再生ノウハウのスキルの向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象先の選定と決定 提携の外部コンサルティング機能の有効活用による事業再生支援の取組み 地域の商工団体及び中小企業再生支援協議会等と連携強化 企業再生関連の情報収集 業界団体主催の研修及びセミナーに参加 中小企業再生支援協議会等の支援機能の積極的活用 支援対象先への人材派遣(出向)による早期再生支援の取組み DES・DDS等の取組み対応に向けた個別案件毎の検討 「審査管理委員会」で支援対象先の今後の支援取組み方針の決定 17年度再生成功事例を分かりやすい形で作成、公表、成功事例研究による再生ノウハウのスキルの向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象先93先決定 外部コンサルタント機能を活用した再生支援の取組み(支援対象先1社) 中小企業新事業活動促進法を活用した経営革新計画取組み支援(支援対象先1社) 再生ファンドを目的にあおぞら債権回収(株)との連携と具体的取組みの実施 18年1月「事業再生成功への要諦」講演会4名参加(富士アカデミー主催) 18年2月、3月「企業再生講座」東信協主催)に1名参加 東京都中小企業再生支援協議会と事前協議(支援対象先2社) 支援対象先への人材派遣、17年度中も継続実施(出向先3社、17年12月現在2社) DESについて1社に適用を検討したが実施に至らなかった 「審査管理委員会」で支援対象先の今後の取組み方針の決定(上期21社、下期14社) 16年度、支援対象先経営改善事例の作成(支援対象先22社) 17年度再生成功事例の公表に取組み、事例研究による再生ノウハウのスキルの向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象先73先決定 下期支援先追加81先を対象 19年度支援対象先の選定検討 提携の外部コンサルタント機能を活用した「分社化」による事業再編、再生支援の実施(支援対象先2社) 9月「中小企業再生支援協議会の活用講座」(東京富士大学主催)に1名参加 7月日本企業再生支援機構セミナー「業種別の再生ポイントと実例発表」等に1名受講 支援対象先への人材派遣(職員出向3名)と定例報告会にて業績・業績、進捗状況の確認 7月東京都中小企業再生支援協議会への経営相談と具体的な再生手法(DES)の検討(支援対象先1社) 6月「東京チャレンジファンド(事業再生ファンド)」(東京都他)の取組み状況について情報収集 「審査管理委員会」で支援対象先の現状報告と今後の取組み方針の決定(上期17社) 17年度、支援対象先経営改善事例の作成(支援対象先17社) 7月全国信用金庫編纂「信用金庫における企業支援の実際(事例編)」を全店に送付 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等						
<ul style="list-style-type: none"> 担保・保証に過度に依存しない融資は、スコアリングモデル活用商品の積極的な取組みとキャッシュフロー重視の審査を徹底する 民法改正に伴う個人の包括保証の取扱いは、集合研修、臨店による指導を実施して周知徹底を図り、保証契約の適切な取扱いを行う 資金調達機能の多様化の対応は、CLO、プロジェクトファイナンス等他業態と連携し、案件に応じ取組む 	<ul style="list-style-type: none"> スコアリングモデル活用商品の推進 「信用リスク管理システム」を活用したキャッシュフローを重視した審査の実施 民法改正に伴う個人の包括保証への適切な対応として、集合研修、臨店による指導等により周知徹底を図る 地域CLO、ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等他業態等との情報収集を図り、可能案件への対応 	<ul style="list-style-type: none"> スコアリングモデル活用商品の取組み推進 日本税理士会連合会制定のチェックリスト活用の新商品の販売 浦安商工会議所と提携、会員向けの「メンバーズ・ビジネスローン」の取組 「信用リスク管理システム」の活用によるキャッシュフローを重視の審査 民法改正に伴う個人包括保証の適切な取扱いのため、規程・要領の改訂研修の実施による周知徹底及び検証 極度額・元本確定期日の共通管理の取組み 地域CLO・ノンリコースローン・プロジェクトファイナンス等政府系金融機関等との情報収集、可能案件への取組み シンジケートローンの取組み 	<ul style="list-style-type: none"> スコアリングモデル活用商品の取組み推進 「信用リスク管理システム」の活用によるキャッシュフローを重視の審査 保証契約の適切な取扱いに関する研修、指導、周知徹底及び検証 極度額・元本確定期日の共通管理の取組み 地域CLO・プロジェクトファイナンス等政府系金融機関等との情報収集、可能案件への対応 シンジケートローンの取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 4月日本税理士会連合会制定のチェックリストを利用した商品の取扱開始 4月浦安商工会議所と提携 会員向けの「メンバーズ・ビジネスローン」に取組む 「信用リスク管理システム」活用によるキャッシュフロー重視の財務内容把握を実施、業況悪化先の試算表段階での分析にも活用する 4月「民法改正に伴う個人の包括保証の取扱い」についての貸出事務規程・要領を改訂 4月店長を対象とした融資全体会議、5月融資係長会議で「個人包括保証の適切な取扱い」についての周知徹底を図り、「極度額」「元本確定期日」の共通管理の態勢整備に取組む 4月、9月「地域CLO」の取組みの件で情報交換(中小公庫・東京都) 18年2、3月「地域CLO」の件で情報交換(中小公庫) 5月企画・業務担当者情報連絡会で情報交換(東信協主催) 上期、シンジケートローン融資団で参加 2社11億円(2店舗) 下期、シンジケートローンは融資団で参加1.3億円(2店舗) 	<ul style="list-style-type: none"> 個人保証に過度に依存しない融資への取組み実績について <ul style="list-style-type: none"> ①動産・債権譲渡担保融資 ②知的財産担保融資 ③コベナントを活用の融資 以上については取組みなし <ul style="list-style-type: none"> ④スコアリング活用融資 <ul style="list-style-type: none"> 19年3月末残高、81百万円 「信用リスク管理システム」を活用したキャッシュフロー重視の審査の継続実施、「キャッシュフロー分析」研修の実施 7月「個人の根保証先の管理、対応について」の研修を実施、保証契約の適切な取扱いを徹底した(融資係長会議) 12月民法改正による個人保証取扱いについて融資係長集合研修を実施 協調融資の取組み(中小企業金融公庫/当金庫支援35百万円) 8、9、10月「地域CLO」の件で情報交換(中小公庫) 1、2月ABL(動産・債権担保融資)推進説明会参加、情報収集(全信協・信金中金主催) 上期、シンジケートローン融資団で参加6社枠19億円 下期、シンジケートローン融資団で参加3社枠4.5億円 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
(5) 顧客への説明態勢整備、相談処理機能の強化						
<ul style="list-style-type: none"> 「与信取引に関する顧客への説明規程及び要領」の研修、融資事務指導室、監査部による指導等にて営業店への周知徹底を図る 苦情処理事例の分析と還元による再発防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 「与信取引に関する顧客への説明Q&A」の作成集合研修により周知徹底を図る 信用金庫約定書の取扱いについて、集合研修により周知徹底を図る 融資事務指導室による臨店指導・検証の継続実施 監査部による実施監査 苦情等実例を分析の上、営業店へ還元し再発防止への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 「与信取引に関する顧客への説明Q&A」の作成集合研修により周知徹底を図る 信用金庫約定書の取扱いについて、集合研修により周知徹底を図る 監査部による実施監査 苦情等実例を分析の上、営業店へ還元し再発防止を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 監査部による実施監査 苦情等実例を分析の上、営業店へ還元し再発防止を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 5月「与信取引に関する顧客への説明要領及びQ&A」を改訂、融資事務指導室による研修により周知徹底を図る 4月「信用金庫取引約定書」を双方差入れ方式に改訂し、金庫と顧客との対等性、合意に基づく内容であることを明確にした 「信用金庫取引約定書」の顧客への説明文を理解しやすい表現内容に見直し、貸出事務規定、事務取扱要領を改訂した 融資事務指導室による研修と臨店指導の継続取組み 下期、融資事務指導室の営業店の取組み状況の点検を実施 監査部の実施状況を検証 苦情等実例(全国しんきん相談所事例を含む)を分析の上、営業店へ還元、営業店は事例研究として活用再発防止を図った 18年3月平成17年度上期の「苦情・トラブル等対応記録」を営業店へ還元(半期毎に還元) 	<ul style="list-style-type: none"> 「与信取引に関する顧客への説明要領」改訂と周知徹底 ①3～4月融資係長のグループ実務研修(パソコン使用) ②4月本部関連部職員のデータベースによる説明会 ③5月要領の改定、説明記録様式を融資契約書類の中にシステム化、要領に即した徹底を図る ④融資事務指導室の営業店へのフォローアップ指導を実施 18年度下期においても融資事務指導室の臨店による指導、フォロー一検証の実施 融資事務指導室の営業店事務全般の指導と融資役席のトレーニーを継続実施 監査部の実施状況の検証 苦情等実例(全国しんきん相談所事例を含む)を分析の上、営業店へ還元、営業店は事例研究として活用再発防止を図った 9月17年度下期「苦情・トラブル等対応記録」の事例を営業店に還元 	
(6) 人材の育成						
<ul style="list-style-type: none"> 信用の創造に寄与する知識と行動を具備した人材育成 「目利き」能力、経営支援能力の向上など、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「金融改革プログラム対応講座」への派遣 「目利き力養成講座」「企業再生支援講座」(全信協主催)に本部担当者・営業店店長の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 「金融改革プログラム対応講座」へ参加(全信協主催) 「目利き力養成講座」外部研修への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き力養成講座」外部研修への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 10月「金融改革プログラム対応講座」へ1名派遣 18年1月予定の「目利き力養成講座」は、日程の都合により18年5、6月に変更 	<ul style="list-style-type: none"> 5月、6月「目利き力養成講座(上級編)」(全国信用金庫協会主催)に各1名、計2名派遣 9月「中小企業再生支援協議会の活用講座」(東京富士大学主催)に1名派遣 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 「企業再生支援講座」外部研修への参加 「キャッシュフロー分析講座」融資役席対象への取組み 「第2回M&A」の研修の取組み(外部講師・次長対象) 「M&Aコンサルタント要請講座」へ派遣(日本M&Aセンター主催) 研修受講者が講師となり内部研修の実施 「経営者のための実践講座」(経営力を強化するための会計)の実施(外部講師・取引先及び得意先対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業再生支援講座」外部研修への参加 「キャッシュフロー分析講座」融資役席対象への取組み 「第2回M&A」の研修の取組み(外部講師・次長対象) 「M&Aコンサルタント要請講座」へ派遣(日本M&Aセンター主催) 研修受講者が講師となり内部研修の実施 「経営者のための実践講座」(経営力を強化するための会計)の実施(外部講師・取引先及び得意先対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 18年2月、3月「企業再生講座」(東信協主催)に1名派遣 12月「信用リスク管理システム」の機能を活用した「キャッシュフロー分析講座」の内部研修を実施 9月産学公連携の取組み情報収集「都立産業技術研究所見学会」へ13名派遣 9月「リレバン時代の中小企業再生支援セミナー」に6名派遣 18年1月「中小企業再生講演会」に4名派遣 8月「事業承継のためのM&A研修」(講師信金キャピタル/次長等対象31名受講) 6、7月「M&Aコンサルタント養成講座」へ1名派遣(日本M&Aセンター主催) 9月M&A研修(亀有(14名)・江戸川橋(7名))各支店 9月中小企業経営者の為のセミナー(得意先193名・取引先153名合計346名受講、講師中小企業基盤整備機構) 財務研修の継続的取組み(講師税理士、亀有支店) 18年2月「地域振興支援に係る研修」に1名派遣 18年3月「協同金融研究会シンポジウム」に1名派遣 18年3月ポストンコンサルティンググループの講師による「管理職養成講座」として講演会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 7月内部研修「経営戦略策定の基礎」「キャッシュフロー分析」(融資係長対象31名受講) 7月日本企業再生支援機構セミナー「業種別の再生ポイントと実例発表等」に1名受講 7月「信用金庫における企業支援の実際(事例編)」(全国信用金庫編纂)を本部関連部、営業店に配布し事例研究によるスキルアップを図る 9月「初級融資講座」(講師審査部他/融資係、得意先係対象に実施60名受講) 新任融資担当者への研修実施 10月、1月、2月、3月にかけて職員51名に実施 6月「第2回中小企業経営者の為のセミナー」の開催を営業店に通知、9月取引先対象にセミナーを実施(124先受講) 財務研修の継続的取組み(講師税理士、亀有支店) 9月「中小企業金融研究会」(東京信用金庫協会主催)に1名派遣 10月理事長セミナー「金庫経営と求められる役職員像」(全役職員対象) 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得者への報奨金制度への継続的取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得者への報奨金制度の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得者への報奨金制度の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得報奨金制度の実施 17年度対象者(中小企業診断士等含め122名) 	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得報奨金制度の実施 18年度対象者114名(上期96名/下期18名) 	
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢の充実						
<ul style="list-style-type: none"> 新自己資本比率規制に向けた対応の検討及び具体的取組み 各リスクについて可能な限りの定量分析を実施し、リスク量の把握に取組む バーゼルⅡ対応に向けた情報開示の拡充への取組み 厳格適正な自己査定の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅡに向けた対応の取組み 信用リスク軽減手法の検討、「信用リスク管理システム」機能活用による信用リスクへの対応 外部提携先の定量的分析手法の導入による市場リスク管理態勢の強化(BPV, VaR等) バーゼルⅡ対応に向けた情報開示の拡充への取組み 厳格適正な自己査定実施の継続 仮決算時の簡易な自己査定の実施 路線価改定公示に伴う不動産担保評価の洗い替えの実施 	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅡに向けた対応の取組み 「信用リスク管理システム」を金利設定や自己査定への活用を検討、信用リスクへの対応を図る 野村証券ボンドMIS・日興証券NBAシステム活用、BPV・VaR等を算出し市場リスクへの対応を図る 信金中金による有価証券ポートフォリオ分析と余資運用の見直し バーゼルⅡ対応に向けた情報開示の拡充への取組み 厳格適正な自己査定実施の継続 仮決算時、債務者区分の異動を中心の簡易な自己査定の実施 路線価改定公示(8月)に伴う不動産担保評価の洗い替えの実施 	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅡに向けた対応の取組み 「信用リスク管理システム」を金利設定や自己査定区分決定等の対応と取組み 証券会社のシステム活用のBPV・VaR等を算出し市場リスクへの対応 信金中金による有価証券ポートフォリオ分析と余資運用の見直し バーゼルⅡ対応に向けた情報開示の拡充への取組み 仮決算時、債務者区分の異動を中心の簡易な自己査定の実施 路線価改定公示(8月)に伴う不動産担保評価の洗い替えの実施 	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅡ対応に向け、内部で研究会を開催 「信用リスクデータベース」の共通符号を参考としてリスクに見合った金利設定策定を検討した 10月融資係長会議で「信用リスク管理システム」の経営相談機能の活用について説明を実施 野村証券ボンドMISに加え、日興証券NBAシステム(VaR)を導入活用を図る 信金中金による有価証券ポートフォリオ分析を受け、余資運用の見直しを検討 17年3月期も後発事象も含め適切に査定し、公表すべきは全て公表 路線価改定公示後、不動産担保の洗い替えを行い、厳正な自己査定を実施 18年1月一部担保評価の改定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4月「信用リスクプロジェクト委員会」を設置 5月信用リスクプロジェクト委員会で「バーゼルⅡ(信用リスク関連)事項を協議 5~9月「信用格付システム」「不動産担保評価システム」の導入を準備、信用リスクの管理強化を図る(18年度システム導入) 信用格付試行により、効果的な運用、推進及びリスクに見合った金利設定への活用を取組む 12月全信協主催「総合リスク管理講座(新BIS対応編)」1名受講 市場取引運用部署のミドルオフィスの権限を強化、リスク管理への牽制機能強化を図る 共同事務センターシステムで金利リスク量の試算が可能となり、日興NBAシステムでの算出データとの検証を図る 18年3月期の自己査定についても後発事象も含め適切に査定し、公表すべき事項は全て公表 5~9月「不動産担保評価システム」導入に伴い、路線化自動洗替の移行作業実施 12月リスクアセット算出対応「適格住宅ローン」の全件チェック 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
					<ul style="list-style-type: none"> 「不動産担保評価システム」を導入厳格な信用リスク量の算出を図る 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上						
<ul style="list-style-type: none"> リスクに見合った金利設定の取組み 「信用リスク管理システム」及び今後導入を検討中の「新稟議システム」と併用し、これらのシステムの機能を活用した適切なリスクプレミアムレートの算出試行、運用等の対応へ取組む 債務者区分との統合的な独自の格付けシステムの構築に向けての取組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者区分別、店舗別、科目別等の実行指示金利の案件毎の運用と管理の徹底 「信用リスク・データベース」のデフォルト率(リスク対応)に応じた指示金利を設定し、収益管理態勢の整備と収益力向上に向けた取組みを推進 「新稟議システム」導入検討 金庫と外部システムと共同で、債務者区分との統合的な独自格付けシステムの構築を情報収集を図りながら検討 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者区分別、店舗別、科目別等の実行指示金利の案件毎の運用と管理の徹底 「信用リスク・データベース」及び「信用リスク管理システム」の活用によるリスクシステム機能を検討、整備を図る 「信用リスク・データベース」のデフォルト率(リスク対応)に応じた実行指示金利の設定検討 「新稟議システム」の導入を情報収集図り検討 金庫と外部システム共同で、債務者区分との統合的な独自格付けシステムの構築を情報収集を図りながら検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「信用リスク・データベース」及び「信用リスク管理システム」の活用による適正金利の設定 「新稟議システム」導入検討し、導入決定の場合システム活用によるリスクプレミアムレート算出の試行、運用 金庫と外部システム共同で、債務者区分との統合的な独自格付けシステムの構築を情報収集を図りながら検討 	<ul style="list-style-type: none"> 12月店別、科目別、債務者区分別実行指示金利によりリスクに見合った実行指示金利を制定した 「信用リスクデータベース」の共通符号を参考資料として、リスクに見合った実行指示金利の策定を検討 9月「新稟議システム」等について共同センターと情報交換 9月外部システムの「信用格付システム」について情報収集 11月「信用リスク計量化モデルの仕組み」「信用リスク高度化」の東信協説明会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 4月店別、科目別、債務者区分別実行指示金利によりリスクに見合った実行指示金利を見直した 5月「信用格付システム」導入のスケジュール策定 5～9月業者とデータ整備・財務評価ポイント・定性要因項目設定等打合せ 10～11月信用格付けシステム導入 1～3月表債3億以上先対象に試行的に格付け実施 定性・修正財務情報を本部に送付格付処理および格付け内容等の検証を図る 11月計量化システム導入に向けた対応、不動産担保評価システムの導入、1～3月移行作業 3月計量化システム申込み 	
(3) ガバナンスの強化						
<ul style="list-style-type: none"> 情報開示は継続実施し、内容の充実を検討し、より分かりやすい情報開示に向けて取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 半期開示は継続実施し、内容の充実等について情報収集しながらより分かりやすい情報開示に向けて取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 半期開示の継続実施し、情報収集等を参考にして内容の充実を図りながらより分かりやすい情報開示に向けて取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 半期開示の継続実施し、情報収集等を参考にして内容の充実を図りながらより一層分かりやすい情報開示に向けて取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度上半期の実績を11月末に開示した 主要計数をカラフルな表やグラフを利用、見やすく表示 「地域密着型金融推進計画」について掲載した 平成17年度版ディスクロージャーから「財務諸表の正確性、財務諸表に係る内部監査の有効性を確認している」旨を記載する 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度版ミニディスクロージャーを作成配布 平成18年度上半期の実績を11月末に公表 平成17年度版ディスクロージャーに、理事長による「財務諸表の正確性、財務諸表に係る内部監査の有効性を確認している」旨を記載、新たに「プライバシーポリシー」「手数料一覧」を掲載した 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
<ul style="list-style-type: none"> 総代会選考基準の見直し等について踏襲して取組み、一層の強化を図る 会員の意見を総代会に反映させる仕組み等、総代会の機能強化に向けた取組みを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 会員に対してディスコロージャー誌等に関するアンケートを実施し協同組織運営、総代会制度に対する理解状況を把握 会員に総代会の議案等を説明し、意見を聴取の上総代会に反映させる仕組みを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査(アンケート)に、会員に対してのアンケート項目を設け、理解状況の実態把握を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度実施のアンケート結果を、平成18年度通常総代会に反映させることを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 会員へのアンケート項目を検討の上策定、利用者満足度調査のアンケートに掲載して取組む 12月アンケートを実施、結果は総代会制度の認知度は低く、向上施策の検討を要す 18年上期に会員増強リーフレットを作成 新規・既存会員について会員制度の理解を深める ディスコロージャー誌等の活用により総代会制度の認知度を高め、ガバナンスの強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 6月総代会制度のアンケート結果を利用者満足度調査に掲載しホームページで公表 6月総代会制度についてより会員の理解を深める取組みとして下記3項目の取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> 1. 営業店店頭掲示の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①「総代会の仕組みについて」のポスター ②「通常総代会決議のご通知」 2. リーフレット活用による会員制度の理解を深める 	
(4) コンプライアンス態勢の強化						
<p>その1</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 営業店に対する法令遵守状況の点検強化等 法務リスクのモニタリングの実施と管理の強化 定期的研修を通して、職員全体の認識の向上を図り、各種法令等遵守体制の堅持を図る チェック管理体制の強化による不祥事件の未然発生防止対策の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 法務リスクのモニタリングの実施と管理の強化 ①ポスター・チラシ②苦情・トラブル③新規商品・新規業務④反社会的勢力との取引⑤疑わしい取引⑥出資加入⑦生・損保募集人資格及び⑧説明責任 定期的研修の実施(コンプライアンス責任者会議、出前研修) 日々の現物等及び半期毎管理(定期積金の掛込み状況等)の徹底を図り横領等不祥事の未然防止への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 法務リスクのモニタリングの実施と管理の強化 コンプライアンス責任者会議を定期的に開催し、教育、訓練を徹底、必要に応じ、出前研修を実施し全役職員への周知徹底を図る 日々の現物等の管理及び半期毎の管理(定期積金の掛込み状況等) 	<ul style="list-style-type: none"> 法務リスクのモニタリングの実施と管理の強化 コンプライアンス責任者会議を定期的に開催し、教育、訓練を徹底、必要に応じ、出前研修実施による全役職員まで浸透させる 日々の現物等の管理及び半期毎の管理(定期積金の掛込み状況等) 	<ul style="list-style-type: none"> ①ポスター・チラシ ②苦情・トラブル ③新規商品・新規業務 ④反社会的勢力との取引 ⑤疑わしい取引 ⑥出資加入 ⑦生・損保募集人資格及び⑧説明責任等について、引続きモニタリング、コンプライアンスのチェックを実施している コンプライアンス責任者会議を開催し、個人情報保護の取扱いを徹底した 不祥事件未然防止のため、日々の現物等の管理及び定期積金の掛込み状況の半期毎の確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4月コンプライアンスマニュアルの全面改訂、「反社会的勢力」への対応方針を明確にする 7月「金融商品販売に係るコンプラ遵守」、9月「疑わしい取引の届出」について業務係長研修を実施、また業務係長講師により各店で内部研修を実施 「反社会的勢力対応規程」「反社会的勢力対応マニュアル」を整備反社会勢力の対応を明確化 「改訂金融商品販売法」「金融商品取引法」への対応態勢整備 窓販拡大に伴うコンプライアンスチェックの強化 6月コンプライアンス責任者会議で「公益通報者保護」についての徹底を図る 不祥事件未然防止対応についての継続的取組み実施 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
<p>その2</p> <p>○ 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保</p> <p>・ 個人情報保護法について、管理体制の一層の充実と徹底を図る</p> <p>・ 監査部による内部監査による実効性の検証</p>	<p>・ 個人情報保護に関する取扱いの規程に基づいた具体的要領及びQ&Aの作成と研修の実施</p> <p>・ 規程・要領に基づく厳格な内部監査の実施</p>	<p>・ 個人情報保護に関する取扱いの規程に基づく具体的要領の策定</p> <p>・ 個人情報保護法に関するQ&Aの作成及び研修の実施</p> <p>・ 個人情報保護法規程・要領に基づく厳格な内部監査の実施</p>	<p>・ 個人情報保護に関する各段階の取扱要領とQ&Aを策定した。</p> <p>・ 「個人情報保護法」徹底のため全職員に対する出前研修を9のブロックに分けて実施</p> <p>・ 個人情報取扱い改善に向けた点検・確認を、18年1月までに全店に実施</p> <p>・ 8月、9月、10月、18年1月、個人情報保護法の係長集合研修実施、業務係長講師の支店内研修を実施徹底(業務係長研修年6回実施・融資係長会議年4回実施)</p> <p>・ 個人情報保護法規程・要領に基づく厳格な内部監査の実施</p> <p>・ 公益通報者保護法施行への対応</p>	<p>・ 6月第1回企画業務情報連絡会にて金融不祥事、振込め詐欺等の情報収集、営業店で未然防止に向けた具体的対応に取組む</p> <p>・ 9月「第2回企画・リスク管理担当者情報連絡会」の「最近の金融行政・検査等の状況」で情報収集、改訂金融検査マニュアルに対応</p> <p>・ 5月「個人情報保護」に関する業務係長研修を実施 各店でも内部研修(業務係長講師)を実施、再徹底を図る</p> <p>・ リスク管理・コンプライアンス対応を中心の総合監査を継続実施</p> <p>・ 4月「公益通報者保護管理規定」を制定、コンプライアンス責任者会議で周知徹底を図る</p>		

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
(5) ITの戦略的活用						
<ul style="list-style-type: none"> 「信用リスク管理システム」・「信用リスクデータベース」の有効活用 個人情報管理のセキュリティ強化 オンラインシステムの安定化と情報系システムの充実 IT活用について情報収集と今後の導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「信用リスク管理システム」・「信用リスクデータベース」の活用による信用リスク管理及び経営相談業務等の充実を図る対応 個人情報保護に関わる技術的安全管理措置の推進 本支店間のネットワークを構築し、共同事務センターシステムの効率的利用に取組む オンラインの共同センターとの中継装置の更改を実施、オンラインシステムの安定化を図る IT活用について情報収集と今後の導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「信用リスク管理システム」・「信用リスクデータベース」の活用による信用リスク管理及び経営相談業務等の充実を図る対応 データの暗号化、アクセス権限管理の充実、アクセスの記録及び分析の研究及び実践(個人情報保護に関する技術的安全管理措置) 18年2月本部・営業店間ネットワーク構築予定 18年3月中継装置更改予定 IT活用について情報収集と今後の導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> データの暗号化、アクセス権限管理の充実、アクセスの記録及び分析の研究及び実践(個人情報保護に関する技術的安全管理措置) 本部、営業店間ネットワークを利用した情報系システムの充実に向け情報収集を図り導入を検討 IT活用について情報収集と今後の導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「信用リスク管理システム」等のシステムの有効活用に向け、各種情報登録を行う 「個人データの漏洩・毀損等防止策および個人データへのアクセス記録・分析」の対応計画を策定した。平成18年度の実施に向けて、具体的な設計に取り掛かる 本部営業店間のネットワーク構築及び中継装置更改の作業スケジュールを決定 18年3月本部・営業店間新ネットワーク構築及び中継装置の更改を完了 各種説明会に出席し、情報収集に努めている 18年1月「IT検討委員会」を設置、金庫業務に即したITの情報収集、研究、検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 7月～8月法人格付システム用データ移行処理 格付けシステム等の導入に伴い共同センターシステムとのデータ連携部分の開発 9月情報セキュリティシステムのプログラムを導入し、技術的安全管理措置対応を図り、10月本格的運用開始 8月～9月本部部空間、本支店間のネットワークを構築 5月富士通フォーラム2006に参加情報収集 6月第1回企画業務情報連絡会で「小額・モバイル決済市場」の情報収集 6月しんきんコミュニケーションフェア(しんきん情報サービス主催)に参加情報収集を図る 4月第2回IT検討委員会開催 6月第3回IT検討委員会開催 9月第4回IT検討委員会開催 	
(6) 協同組織金融機関の機能強化						
<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理への対応 収益性確保への対応 	<ul style="list-style-type: none"> リスク量の定量的分析手法(BPV、VaR)を導入し、金利・株価変動によるリスク管理態勢の強化(野村証券MIS・日興証券NBAの活用) 信金中金のポートフォリオ分析を通じたリスク管理と収益力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> リスク量の定量的な分析手法(BPV・VaR)を導入し、金利、株価変動によるリスク管理態勢の強化 信金中金のポートフォリオ分析活用によるリスク管理と余資運用の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に取組んだ市場リスクの定量的分析手法をより一層正確なものとし、随時リスク量の把握が可能な態勢への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 6月従来のリスク量の定量的分析手法野村証券ボンドMIS(BPV)に加え、日興証券NBAシステム(VaR)を導入し金利・株価変動による市場リスク管理態勢の一層の強化を図る 信金中金による有価証券ポートフォリオ分析を受け、活用を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 金利リスク量について、日興NBAシステムの算出データを共同事務センターシステム算出データの検証に活用 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
	・ 信金中金の取組む金融商品等を活用した余裕資金運用と収益確保	・ 信金中金の取組む金融商品等を活用した余裕資金運用での収益向上への取組み		・ 金利上昇懸念から、当面は債券から株式・株式投信を中心の運用を図り収益確保を図る	・ 金利上昇懸念から債券での運用を控え、株式および株式投信を中心の運用で収益確保を図る	
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示						
<p>その1</p> <p>○ 地域貢献に関する情報開示</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動のあり方を見直し、活動状況について、今後も継続して年度ごとのディスクロージャー誌にて情報開示を充実させていく 	<ul style="list-style-type: none"> 年度毎のディスクロージャー誌にて、下記項目を積極的に、かつ分かりやすく開示 ① 地域中小企業者等に対する積極的な資金供給スタンス ② 地域から集めた預金等の運用状況 ③ 地域の中小企業に対する支援体制や地域とのふれあい活動を含めた地域貢献等の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度に実施した取組みを具体的に開示する ① 地域中小企業者等に対する積極的な資金供給スタンス ② 地域から集めた預金等の運用状況 ③ 地域の中小企業に対する支援体制や地域とのふれあい活動を含めた地域貢献等の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に実施した取組みを具体的に開示する ① 地域中小企業者等に対する積極的な資金供給スタンス ② 地域から集めた預金等の運用状況 ③ 地域の中小企業に対する支援体制や地域とのふれあい活動を含めた地域貢献等の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 8月平成16年度版ディスクロージャー誌を発行し、その中で①地域への積極的な資金供給スタンス、②地域から集めた預金等の運用状況、及び③平成16年度に実施した地域貢献等の状況を掲載した 主な地域貢献活動事例 交通安全運動への参加 ロビー・ホール等の活用 防犯プレート、ステッカーを店頭、車両に貼付地域の安全、安心支援(6店舗) 普通救命講習会開催(消防署協力・豪徳寺支店) 協議会等との協力による講演会等の実施(延べ25店舗で実施) 震災対策救援所運営委員会の参加(方南町支店) 	<ul style="list-style-type: none"> 7月、平成17年度版ディスクロージャー誌「REPORT2006」を発行し、その中で①地域への積極的な資金供給スタンス、②地域から集めた預金等の運用状況、及び③平成17年度に実施した地域貢献等の状況を掲載した より見やすく、わかりやすい形での情報開示の方法としてミニディスクロ誌を作成し活用を図った 主な地域貢献活動事例 交通安全運動への参加 ロビー・ホール等の活用 献血運動への参加 地域の清掃活動への参加 しんきん協議会、商工会議所との協力、講演会等の実施 地域の安心安全支援 防犯プレート・ステッカーを店舗、車両に添付した活動 「安全安心街づくり」パトロールへ参加、放置自転車の整理等 振込め詐欺等防止対策、地元警察と情報交換、情報、ポスターの活用、「一声」掛け励行・未然防止12店舗15件で図れた 災害対応に備え普通緊急救命講習会の受講(浦安支店) 震災対策救援所運営委員会の参加(方南町支店) 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
<p>その2</p> <p>○ 充実した分かりやすい情報開示の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページを積極的に活用した情報開示を実施していく 質問や相談に対する回答事例の作成及び公表を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 多くのお客様から受ける質問や相談について、ホームページ等による回答事例の公表を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 本支店に対する利用者からの質問や相談等の取り纏めと対応 	<ul style="list-style-type: none"> 本支店に対する利用者からの質問や相談等の取り纏めとその回答事例の作成及びホームページでの公表 	<ul style="list-style-type: none"> 地元小中学校の「職場体験学習」等受入れ、5店舗生徒19名 営業店に対し、利用者からの質問・相談等の把握と報告を指示 10月～12月利用者の質問、相談等を各店で集計、集計報告を本部で取り纏め、よくある質問や相談等を抽出し公表に取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 地元小中学生の「職場体験学習」等の受入れ、6店舗生徒30名 区と提携、介護予防体操へ支店のホールの提供 地域のイベント、商店街の活性化対策事業等へ参加協力 街路灯工事の地元商店街支援 ホームページの内容改訂を検討しており19年度において相談事例等の対応を図る 	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立						
<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを把握するためアンケート等実施により地域の特性や利用者ニーズを踏まえたビジネスモデルを展開し、地域の利用者の満足度を重視した経営を進めていく 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査実施のための、調査項目の選定 利用者満足度調査の実施 利用者満足度調査の取り纏めと金庫経営への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査実施のための、調査項目の選定 利用者満足度調査の実施及び取り纏め 調査結果(第1回)を踏まえた金庫経営への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査の実施(第2回)および取り纏め 	<ul style="list-style-type: none"> 他金融機関の先進的な取組状況等の情報収集、アンケート内容の検討 10月～12月利用者からの質問や相談等を取り纏め集計。 12月「お客様の声アンケート」を実施(回答者数1,679名) 18年2月アンケート結果を集計、その結果を店長会で報告 18年3月調査結果を踏まえ金庫の取組方針を決定、通知 18年3月、金庫の取組方針に基づき各店で自主的に取組む改善策を策定、実施に取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 6月利用者満足度調査の結果と当金庫の取組方針をホームページに掲載公表 「お客様アンケート」に基づく当金庫の具体的取組み 4月当金庫の商品が一目でわかるパンフレット入れ設置 5月融資申込手続き書類簡素化 6月見やすく書きやすい伝票への改定 覗き見防止用ATMコーナーのロープ、立ち位置ラインの設置 7月ミニディスクロ誌の作成 8月相続手続き等一覧表作成 12月「お客様の声アンケート」を実施(回答者数1,588名) 	

項目 取組方針及び目標	具体的取組策	具体的取組策/スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年度	18年度	
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等						
<ul style="list-style-type: none"> 地域全体の活性化を計画的に実施する「まちづくり」のため、各種施策との連携等、地域と一体となった取組みを推進し、PFI等の案件があれば積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 都・県を始め各区市町村や商工会議所・町会等との連携を図る PFI等の案件が出た時は、積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 都・県を始め各区市町村や商工会議所・町会等との連携を図る PFI等の案件が出た時は、積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 都・県を始め各区市町村や商工会議所・町会等との連携を図る PFI等の案件が出た時は、積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 8月「第1回中央区まちづくり検討委員会」(商工会議所中央支部主催)に出席、「中央区内再開発の現在について」(中央区)等の情報を収集、各種団体等との連携を図る 12月、18年3月「第2・第3回まちづくり検討委員会」出席、中央区の再開発等の事業計画概要について情報収集 12月、18年3月「地域ネットワーク懇談会」(商工会議所中央支部)出席、業界団体と情報交換 18年1月「中央支部運営体制検討委員会」に出席、各種業種団体委員と情報交換 18年2月地元商店会研修会(会員43名参加)に参加、商店街活性化に協力(玉川支店) 	<ul style="list-style-type: none"> 9月「第4回まちづくり検討委員会」(東京商工会議所中央支部主催)に出席、中央区の再開発等区内の情報収集(本店、日本橋、京橋支店へ情報のフィードバック) 4月区の幹旋による知的障害者用グループホーム設立資金支援 7月東京商工会議所評議会参加最近の活動状況等情報交換 4月商店街活性化を目的の「ビーナスクラブ」へ女性職員参加(人形町商店街協同組合主催) 4月早稲田通り活性化を目的の「東京ふれあいロード・プログラム」への参画 4月美しい景観・日本橋シンポジウムへ参加情報収集(美しい景観を作る会主催/中央、千代田) 地元の地域環境整備等に関する協力及び支援の取組み 3月「まちづくり検討委員会」(東京商工会議所主催)に出席、中央区再開発等情報収集 	
4. 進捗状況の公表						
	<ul style="list-style-type: none"> 実施する施策について進捗状況を利用者に分かりやすい形での半期毎の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページで半期開示し公表 取組みの特色、成果等について、地域の利用者により分かりやすい形での公表の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページで半期開示し公表 取組みの特色、成果等について、さらに内容の充実を検討し地域の利用者により分かりやすい形での公表の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 半期の進捗状況をホームページにて公表 取組み実績の計数、分かりやすい表記等に工夫し、地域の利用者により分かりやすく、利用しやすい形での公表に継続的に取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 半期の進捗状況をホームページにて公表 取組み実績の計数、分かりやすい表記等に工夫し、地域の利用者により分かりやすく、利用しやすい形での公表に継続的に取組む 	

健全債権化等の強化と不良債権の新規発生防止に関する再生支援事例 ①

取組み型	○情報提供機能等の活用・財務管理手法の改善・業務再構築等に関する助言を実施し、債務者区分が上昇した事例
業 種	電子部品卸販売
経営改善支援に至った経緯等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 13 年 3 月期以降売上大幅減少 平成 15 年 3 月期には、売上低迷・固定費圧縮が進まない中、得意先の破産によって、大幅な赤字
・ 支援に至るポイント	<ul style="list-style-type: none"> 代表者の経営改善の意識 不採算事業（海外事業）の縮小
当庫の対応	<ol style="list-style-type: none"> ① 当社の SWOT 分析を実施し、事業の方向性を提示 ② 財務分析及び社長ヒアリングなどにより、収益力向上策を指南 ③ 在庫管理表の作成支援などによる在庫圧縮策の立案 ④ 半導体依存体質の脱却を図るため、多角化戦略の提示 ⑤ 業界変化に俊敏に対応するため、組織体制の再構築を提案 ⑥ 要管理債権の借換提案 ⑦ BtoB 実現に伴う SEO 提案
成果・効果	<ol style="list-style-type: none"> ① 粗利の低い海外事業から撤退し、国内市場に経営資源を集中した。売上は減少したものの、収益力は向上した。 ② 半導体事業とシナジーを期待できる検査装置や異常通報システム等の販売を開始し、事業化した。 ③ 在庫の ABC 分析により購買方法の変更を行い、適正在庫を維持。一部 BtoB のネット購買も開始し、仕入価格を低減した。 ④ 社長のワンマン経営から脱却し、従業員に権限の委譲を行った。権限と責任を明確化し、モラルアップを図った。 <p>以上により、平成 18 年 3 月決算では欠損金小額となった。また、平成 18 年 10 月試算段階で月商ベース 15%アップ、期間利益は倍増となり（共に前期対比）繰越欠損を解消している。</p>
成功の要因	<ul style="list-style-type: none"> 社長及び従業員の経営改善への意欲 半導体市況の好転
債務者区分	18 年 3 月期 要管理先 ⇒ 19 年 3 月期 要注意先
今後の課題	仕入原価低減のため、材料・部品を一括仕入しており、在庫の死蔵化・陳腐化リスクを負っている。在庫管理の一層の徹底が不可欠である。

健全債権化等の強化と不良債権の新規発生防止に関する再生支援事例 ②

取組み型	○コンサルティング機能、情報提供機能等を活用して、財務管理手法の改善・業務再構築、分社化のスキーム立案を実施
業 種	合成樹脂加工業
経営改善支援に至った経緯等	①過去の不動産投資及び株式投資の失敗により多額の有利子負債の発生等から債務超過に陥っていた。②前代表者の死亡により長男が事業継ぎし業務リストラ、事業リストラに取組み営業利益は辛うじて確保出来る状態であった。③多額な有利子負債の負担増から毎期大幅な欠損金を計上、資金繰りにも苦慮している状態であり早期抜本的な経営改善を必要としていた。
支援に至るポイント	①各大手家電メーカー生産拠点を海外へ移行(進出)に伴い、当社も十数年前にタイ国にて関連企業を設立し、業績は良好に推移していた。②業績良好な関連企業からの支援及び事業譲渡を目的とした分社化による再生支援を実施。
当庫の対応	①金庫職員の人材派遣(出向) ②新会社に事業譲渡を目的とした分社化のスキーム立案 ③会社分社化のスキーム(営業権評価、契約書、税制、会計処理、他の債権者に対する問題他)について外部コンサルティング機能の活用 ④分社化後の旧会社に対する個別引当金の積み増しと新会社に対する営業権買取資金等の支援 ⑤再生計画の継続的な進捗管理
成果・効果	①不採算部門の閉鎖及び本社事務所の統廃合によるリストラ効果から収益性の向上が図れた。②有利子負債の削減、資金繰りの改善。③安定した海外関連企業からの配当金とロイヤリティー収入。④分社化による経営者・従業員及び工員の意識改革。⑤仕掛品在庫の削減が図られ、廃棄損・返品率が減少した。⑥平成19年3月試算時点で、月商に変化ないものの粗利率は倍増(旧会社H18年同期対比)、期間利益を確保し分社の成果が出ている。
成功の要因	・経営者の理解と経営改善に対する取組み姿勢 ・業績良好な海外関連企業の存在
債務者区分	旧会社 18年3月期 破綻懸念先 ⇒ 19年3月期 要注意先 新会社 19年3月期 要注意先
今後の課題	分社化後の新会社の業況/業績(計画に対する進捗状況の確認)と引き続き経営アドバイスを実施し、毎期の利益確保を常態化し正常先へランクアップを目指す。

経営改善支援の取組み実績(信用金庫・信用組合用)

東京シティ信用金庫

【17～18年度(17年4月～19年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者 区分が上昇した先数 β	α のうち期末に債務者 区分が変化しなかった先 γ
正常先		4,241	2		1
要 注 意 先	うちその他要注意先	1,534	61	20	38
	うち要管理先	94	22	15	5
破綻懸念先		467	29	9	18
実質破綻先		168	2	0	2
破綻先		105	0	0	0
合 計		6,609	116	44	64

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は17年4月初時点で整理。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は β に含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については
 (仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。

経営改善支援の取組み実績(信用金庫・信用組合用)

東京シティ信用金庫

【18年度(18年4月～19年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者 区分が上昇した先数 β	α のうち期末に債務者 区分が変化しなかった先 γ
正常先		4,232	1		1
要 注 意 先	うちその他要注意先	1,496	38	1	34
	うち要管理先	56	10	6	4
破綻懸念先		404	25	6	15
実質破綻先		141	7	0	7
破綻先		57	0	0	0
合 計		6,386	81	13	61

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は18年4月初時点で整理。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は β に含める。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については
 (仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。